

平成 28 年(2016 年)7 月 1 日



# 埼玉県報

号外第 25 号  
平成 28 年(2016 年)  
7 月 1 日  
金曜日

## 目次

### 告示

- 財政状況の公表（財政課）

## 告 示

### 埼玉県告示第八百九十号

平成二十六年年度決算の状況及び平成二十七年下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十八年七月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

## 財政状況の公表

### 目次

#### 前書き

- 1 平成26年度決算の状況
    - (1) 背景
    - (2) 概況
    - (3) 一般会計
    - (4) 特別会計
  - 2 平成27年度下半期の財政状況
    - (1) 補正予算
    - (2) 歳入歳出予算の執行状況
    - (3) 一時借入金
    - (4) 県債
    - (5) 財産
  - 3 平成27年度における県税負担状況
  - 4 公営企業業務状況
    - (1) 工業用水道事業
    - (2) 水道用水供給事業
    - (3) 地域整備事業
    - (4) 病院事業
    - (5) 流域下水道事業
- #### 結 び

#### 前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成26年度決算及び平成27年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

## 1 平成26年度決算の状況

### (1) 背景

平成25年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。

このような情勢認識の下で平成26年度の我が国の経済運営の基本的態度は、景気回復に向けた動きを持続的な経済成長につなげていくため、「日本再興戦略」の実行を加速・強化することなどにより、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すこととされました。

平成26年度には、消費税率引上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて景気回復の回復力に弱さがみられる局面があったものの、企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付く「経済の好循環」が着実に回り始め、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況を踏まえ、平成26年度の地方財政計画は、歳出面においては、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとされました。また、歳入面においては、引き続き生じている大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

### (2) 概況

日本経済に景気回復への動きがみられる一方、本県の財政は増え続ける社会保障経費などにより、依然として厳しい状況にありました。

こうした状況の中、経済のグローバル化や生産年齢人口の減少など我が国の構造変化に起因する諸問題を乗り越え、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現に向けた道筋を確固たるものとするため、5か年計画における12の戦略に係る施策に限られた財源を重点的に配分し、事業に取り組みました。

歳入歳出決算状況は第1表のとおりです。一般会計の決算額は、歳入1兆7,586億1,925万5千円、歳出1兆7,469億6,934万5千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入5,899億6,983万5千円、歳出5,815億9,694万6千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆3,485億8,909万円で、前年度と比較して837億4,383万6千円、3.7パーセントの増、歳出が2兆3,285億6,629万1千円で、前年度と比較して784億3,857

万4千円、3.5パーセントの増となっています。

### (3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆8,180億7,013万2千円であり、決算額は歳入1兆7,586億1,925万5千円、歳出1兆7,469億6,934万5千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は116億4,991万円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源56億5,010万7千円を控除した実質収支は59億9,980万3千円の黒字となっています。

さらに、これから、前年度の実質収支額26億2,031万5千円を差し引いた単年度収支は33億7,948万8千円の黒字となっています。

なお、平成22年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。  
ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額(収入済額合計)は、1兆7,586億1,925万5千円で、予算現額1兆8,180億7,013万2千円に対し、96.7パーセントの収入率となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、850億4,739万3千円、5.1パーセントの増となっています。

款別に比較すると、県税は、製造業を中心とした企業収益の改善による法人二税(法人県民税及び法人事業税)の増収や、税率引上げによる地方消費税の増収などにより、前年度に比べ196億5,278万円、2.9パーセントの増となっています。

地方消費税清算金は、他の都道府県から受け取る地方消費税清算金の増加により、前年度に比べ244億6,984万4千円、21.4パーセントの増となっています。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加などにより、前年度に比べ196億3,827万8千円、19.5パーセントの増となっています。

地方交付税は、平成25年度の大雪被害関連経費の算入などによる特別交付税の増加により、前年度に比べ4億1,651万円、0.2パーセントの増となっています。

県債は、第三セクター等改革推進債の発行などにより、前年度に比べ309億7,836万円、10.4パーセントの増となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は96.1パーセントで、前年度を0.7ポイント上回っています。

### イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆7,469億6,934万5千円で、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、459億7,007万7千円となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、800億6,031万9千円、4.8パーセントの増となっています。

款別に比較すると、総務費は、埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築支援事業費の増加などにより、前年度に比べ330億504万5千円、41.3パーセントの増となっています。

民生費は、安心子ども基金への積立金や、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金の増加などにより、前年度に比べ266億7,654万円、9.4パーセントの増となっています。

農林水産業費は、平成25年度の大雪により農業施設等に被害を受けた農業者に対する支援などにより、前年度に比べ59億2,599万9千円、22.5パーセントの増となっています。

教育費は、職員給与の特例減額の終了などにより、前年度に比べ189億7,470万1千円、3.8パーセントの増となっています。

諸支出金は、他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ165億8,046万3千円、10.4パーセントの増となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、公債費が2.5パーセント減少したが、職員給与の特例減額の終了などによって人件費が3.4パーセント増加したことにより、前年度に比べ義務的経費全体で1.6パーセント増加し、構成比は52.8パーセントとなっています。

また、投資的経費は、衛生研究所の移転改修事業が平成25年度に完了したことや、国庫支出事業費が減少したことなどにより、前年度に比べ1.9パーセント減少し、構成比は9.3パーセントとなっています。

### (4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表のとおりです。

公債費特別会計から公営競技事業特別会計までの13会計合計の予算現額は、934億1,964万7千円に対し、決算額は歳入5,899億6,983万5千円であり、予算現額に対する収入率は99.4パーセントとなっています。また、歳出は、5,815億9,694万6千円で、予算現額に対する支出割合は98.0パーセント、歳入歳出差引は83億7,288万9千円の黒字となっています。

決算額を前年度と比較すると、第10表のとおりで、歳入で13億355万7

千円、0.2パーセントの減、歳出で16億2,174万5千円、0.3パーセントの減となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出82億5,689万2千円、1.6パーセントの増、証紙特別会計で歳入27億1,965万1千円、15.1パーセントの減、歳出26億3,015万円、15.6パーセントの減、用地事業特別会計で歳入63億7,574万3千円、91.5パーセントの減、歳出63億7,596万円、91.5パーセントの減、県営住宅事業特別会計で歳入12億1,158万2千円、7.6パーセントの減、歳出12億625万9千円、7.9パーセントの減となっています。

第1表

## 平成26年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		平成26年度		平成25年度 決算額(B)	比較増△減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,818,070,132	1,758,619,255	1,673,571,862	85,047,393	5.1 (%)
	歳出	1,818,070,132	1,746,969,345	1,666,909,026	80,060,319	4.8
	差引	0	11,649,910	6,662,836	4,987,074	74.8
特別会計	歳入	593,419,647	589,969,835	591,273,392	△ 1,303,557	△ 0.2
	歳出	593,419,647	581,596,946	583,218,691	△ 1,621,745	△ 0.3
	差引	0	8,372,889	8,054,701	318,188	4.0
合計	歳入	2,411,489,779	2,348,589,090	2,264,845,254	83,743,836	3.7
	歳出	2,411,489,779	2,328,566,291	2,250,127,717	78,438,574	3.5
	差引	0	20,022,799	14,717,537	5,305,262	36.0

第2表

平成22年度から  
 一般会計収支決算状況  
 平成26年度まで

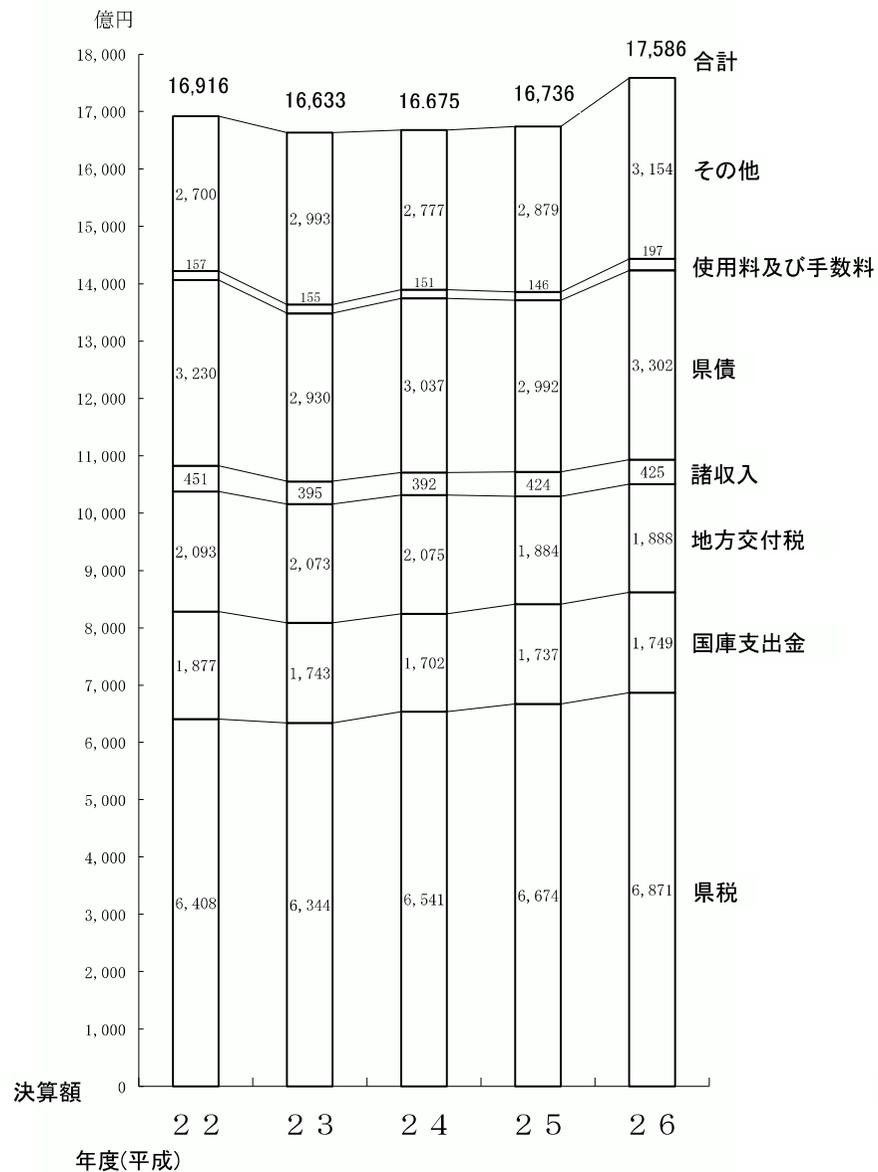
(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 現 額		1,752,783,203	1,722,414,110	1,735,190,551	1,742,318,590	1,818,070,132
決 算 額	歳 入 (A)	1,691,583,775	1,663,264,413	1,667,489,513	1,673,571,862	1,758,619,255
	歳 出 (B)	1,681,803,102	1,655,994,050	1,660,492,893	1,666,909,026	1,746,969,345
	差 引(A)-(B) (C)	9,780,673	7,270,363	6,996,620	6,662,836	11,649,910
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	18,708	81,897	76,904	21,760	33,214
	繰越明許費繰越額	4,382,520	3,111,027	3,673,680	3,605,072	5,492,614
	事故繰越し繰越額	551,464	150,850	65,091	415,689	124,279
	計 (D)	4,952,692	3,343,774	3,815,675	4,042,521	5,650,107
実 質 収 支 額 (C)-(D)		4,827,981	3,926,589	3,180,945	2,620,315	5,999,803
単 年 度 収 支 額		635,771	△ 901,392	△ 745,644	△ 560,630	3,379,488

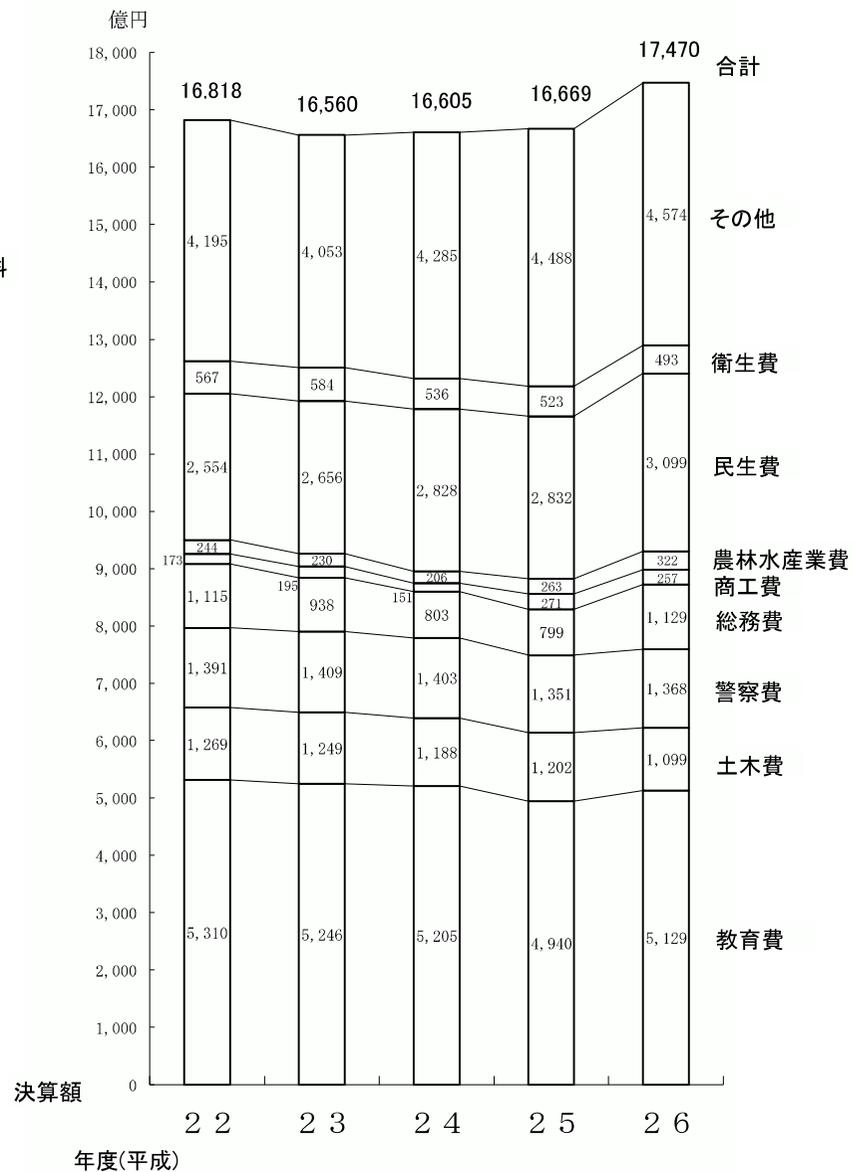
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

## 平成26年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 △ 減 額 (C)-(A)	収 入 率	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)
1 県 税	680,000,000	37.4	715,244,869	40.0	687,098,548	39.1	3,129,314	25,017,007	7,098,548	101.0	96.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	138,968,000	7.7	138,968,802	7.8	138,968,802	7.9			802	100.0	100.0
3 地 方 譲 与 税	120,458,000	6.6	120,458,745	6.7	120,458,745	6.9		745	100.0	100.0	
4 地 方 特 例 交 付 金	3,628,777	0.2	3,628,777	0.2	3,628,777	0.2		0	100.0	100.0	
5 地 方 交 付 税	187,694,268	10.3	188,827,905	10.5	188,827,905	10.7		1,133,637	100.6	100.0	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,884,000	0.1	1,767,979	0.1	1,767,979	0.1		△ 116,021	93.8	100.0	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,421,032	0.1	2,465,272	0.1	2,205,355	0.1	5,209	254,708	△ 215,677	91.1	89.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	20,433,030	1.1	19,727,282	1.1	19,711,710	1.1	2,294	13,278	△ 721,320	96.5	99.9
9 国 庫 支 出 金	198,063,592	10.9	174,868,119	9.8	174,868,119	9.9			△ 23,195,473	88.3	100.0
10 財 産 収 入	11,030,789	0.6	11,278,095	0.6	11,275,070	0.7	10	3,016	244,281	102.2	100.0
11 寄 附 金	396,529	0.0	375,094	0.0	375,094	0.0			△ 21,435	94.6	100.0
12 繰 入 金	36,086,949	2.0	30,038,199	1.7	30,038,199	1.7			△ 6,048,750	83.2	100.0
13 繰 越 金	6,662,835	0.4	6,662,835	0.4	6,662,835	0.4			0	100.0	100.0
14 諸 収 入 債	47,018,691	2.6	44,309,695	2.5	42,537,477	2.4	140,033	1,632,185	△ 4,481,214	90.5	96.0
15 県	363,323,640	20.0	330,194,640	18.5	330,194,640	18.8			△ 33,129,000	90.9	100.0
合 計	1,818,070,132	100.0	1,788,816,308	100.0	1,758,619,255	100.0	3,276,860	26,920,194	△ 59,450,877	96.7	98.3

第4表

## 平成26年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成26年度		平成25年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	687,098,548	39.1	667,445,768	39.9	19,652,780	2.9
2 地方消費税清算金	138,968,802	7.9	114,498,958	6.8	24,469,844	21.4
3 地方譲与税	120,458,745	6.9	100,820,467	6.0	19,638,278	19.5
4 地方特例交付金	3,628,777	0.2	3,976,070	0.2	△ 347,293	△ 8.7
5 地方交付税	188,827,905	10.7	188,411,395	11.3	416,510	0.2
6 交通安全対策特別交付金	1,767,979	0.1	2,016,071	0.1	△ 248,092	△ 12.3
7 分担金及び負担金	2,205,355	0.1	5,831,649	0.4	△ 3,626,294	△ 62.2
8 使用料及び手数料	19,711,710	1.1	14,584,167	0.9	5,127,543	35.2
9 国庫支出金	174,868,119	9.9	173,721,431	10.4	1,146,688	0.7
10 財産収入	11,275,070	0.7	11,159,791	0.7	115,279	1.0
11 寄附金	375,094	0.0	521,946	0.0	△ 146,852	△ 28.1
12 繰入金	30,038,199	1.7	42,001,690	2.5	△ 11,963,491	△ 28.5
13 繰越金	6,662,835	0.4	6,996,620	0.4	△ 333,785	△ 4.8
14 諸収入	42,537,477	2.4	42,369,559	2.5	167,918	0.4
15 県債	330,194,640	18.8	299,216,280	17.9	30,978,360	10.4
合 計	1,758,619,255	100.0	1,673,571,862	100.0	85,047,393	5.1

第5表

## 平成26年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)	
				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)					
普 通 税	県 民 税	340,142,000	367,033,939	342,323,799	100.6	93.3	2,548,675	22,161,465	2,181,799	47,267
	個 人 法 人	304,865,000	331,315,784	306,809,582	100.6	92.6	2,488,678	22,017,524	1,944,582	42,363
	利 子 割	31,862,000	32,520,049	32,316,111	101.4	99.4	59,997	143,941	454,111	4,462
	事 業 税	3,415,000	3,198,106	3,198,106	93.6	100.0	0	0	△ 216,894	442
	個 人 法 人	108,422,000	111,150,630	110,254,407	101.7	99.2	283,484	612,739	1,832,407	15,223
	地 方 消 費 税	10,996,000	11,995,056	11,630,345	105.8	97.0	51,655	313,056	634,345	1,606
	不 動 産 取 得 税	97,426,000	99,155,574	98,624,062	101.2	99.5	231,829	299,683	1,198,062	13,617
	県 た ば こ 税	68,957,000	70,007,611	70,007,611	101.5	100.0	0	0	1,050,611	9,666
	ゴ ル フ 場 利 用 税	15,331,000	18,168,280	17,579,088	114.7	96.8	48,851	540,341	2,248,088	2,427
	自 動 車 取 得 税	8,166,000	8,218,314	8,218,314	100.6	100.0	0	0	52,314	1,135
	軽 油 引 取 税	2,322,000	2,288,488	2,288,488	98.6	100.0	0	0	△ 33,512	316
	自 動 車 税	4,920,997	4,507,274	4,507,086	91.6	100.0	0	188	△ 413,911	622
	鉦 区 税	45,807,000	45,821,836	45,642,945	99.6	99.6	0	178,891	△ 164,055	6,302
	旧 法 に よ る 税	85,901,000	88,016,323	86,244,772	100.4	98.0	248,304	1,523,247	343,772	11,908
計	4,643	4,872	4,872	104.9	100.0	0	0	229	1	
計	1	158	22	2,200.0	13.9	0	136	21	0	
計	679,973,641	715,217,725	687,071,404	101.0	96.1	3,129,314	25,017,007	7,097,763	94,867	
目 的 税	狩 猟 税	26,354	26,781	26,781	101.6	100.0	0	0	427	4
	旧 法 に よ る 税	5	363	363	7,260.0	100.0	0	0	358	0
	自 動 車 取 得 税	3	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 3	0
	.. 軽油引取税..	2	363	363	18,150.0	100.0	0	0	361	0
計	26,359	27,144	27,144	103.0	100.0	0	0	785	4	
合 計	680,000,000	715,244,869	687,098,548	101.0	96.1	3,129,314	25,017,007	7,098,548	94,871	

(注) 埼玉県県の推計人口は、平成27年4月1日現在 7,242,442 人

第6表

## 平成26年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
1 議 会 費	2,971,567	0.2	2,915,785	0.2	98.1					55,782
2 総 務 費	118,119,317	6.5	112,879,606	6.5	95.6	341,404	276,199		617,603	4,622,108
3 民 生 費	315,862,549	17.4	309,867,694	17.7	98.1		2,051,885		2,051,885	3,942,970
4 衛 生 費	55,016,828	3.0	49,272,745	2.8	89.6		131,642		131,642	5,612,441
5 労 働 費	7,747,364	0.4	7,028,809	0.4	90.7		21,022		21,022	697,533
6 農 林 水 産 業 費	46,085,480	2.5	32,220,443	1.8	69.9	434,161	12,364,740		12,798,901	1,066,136
7 商 工 費	31,093,242	1.7	25,725,498	1.5	82.7		4,616,254	2,535	4,618,789	748,955
8 土 木 費	136,597,243	7.5	109,881,131	6.3	80.4		24,195,012	764,540	24,959,552	1,756,560
9 警 察 費	137,591,148	7.6	136,764,576	7.8	99.4	1,201			1,201	825,371
10 教 育 費	517,205,367	28.5	512,960,108	29.4	99.2	302,082	8,190		310,272	3,934,987
11 災 害 復 旧 費	1,069,950	0.1	576,469	0.0	53.9		459,210		459,210	34,271
12 公 債 費	271,342,207	14.9	271,305,502	15.5	100.0					36,705
13 諸 支 出 金	176,955,134	9.7	175,570,979	10.1	99.2					1,384,155
14 予 備 費	412,736	0.0		0.0	0.0					412,736
合 計	1,818,070,132	100.0	1,746,969,345	100.0	96.1	1,078,848	44,124,154	767,075	45,970,077	25,130,710

第7表

## 平成26年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成26年度		平成25年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	2,915,785	0.2	2,861,444	0.2	54,341	1.9
2 総務費	112,879,606	6.5	79,874,561	4.8	33,005,045	41.3
3 民生費	309,867,694	17.7	283,191,154	17.0	26,676,540	9.4
4 衛生費	49,272,745	2.8	52,308,646	3.2	△ 3,035,901	△ 5.8
5 労働費	7,028,809	0.4	8,699,174	0.5	△ 1,670,365	△ 19.2
6 農林水産業費	32,220,443	1.8	26,294,444	1.6	5,925,999	22.5
7 商工費	25,725,498	1.5	27,080,601	1.6	△ 1,355,103	△ 5.0
8 土木費	109,881,131	6.3	120,188,579	7.2	△ 10,307,448	△ 8.6
9 警察費	136,764,576	7.8	135,098,449	8.1	1,666,127	1.2
10 教育費	512,960,108	29.4	493,985,407	29.6	18,974,701	3.8
11 災害復旧費	576,469	0.0	111,643	0.0	464,826	416.4
12 公債費	271,305,502	15.5	278,224,408	16.7	△ 6,918,906	△ 2.5
13 諸支出金	175,570,979	10.1	158,990,516	9.5	16,580,463	10.4
14 予備費		0.0		0.0		
合計	1,746,969,345	100.0	1,666,909,026	100.0	80,060,319	4.8

第8表

## 平成26年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	922,272,210	52.8	907,460,295	54.4	14,811,915	1.6
人件費	612,962,258	35.1	592,720,331	35.5	20,241,927	3.4
扶助費	39,616,238	2.3	38,080,092	2.3	1,536,146	4.0
公債費	269,693,714	15.4	276,659,872	16.6	△ 6,966,158	△ 2.5
物件費	63,597,339	3.6	61,013,792	3.6	2,583,547	4.2
投資的経費	163,491,898	9.3	166,728,750	10.0	△ 3,236,852	△ 1.9
補助事業	78,220,658	4.4	85,090,117	5.1	△ 6,869,459	△ 8.1
一般	77,696,154	4.4	84,999,961	5.1	△ 7,303,807	△ 8.6
災害	524,504	0.0	90,156	0.0	434,348	481.8
単独事業	85,271,240	4.9	81,638,633	4.9	3,632,607	4.4
一般	85,216,672	4.9	81,617,153	4.9	3,599,519	4.4
災害	54,568	0.0	21,480	0.0	33,088	154.0
その他	597,607,898	34.3	531,706,189	32.0	65,901,709	12.4
合 計	1,746,969,345	100.0	1,666,909,026	100.0	80,060,319	4.8

第9表

## 平成26年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			差 引 剰余金 (C)-(D)		
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金 額(B)	(B)/(A)	金 額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	金 額(D)			(D)/(A)
公 債 費	513,375,351	513,375,344	100.0	513,375,344	100.0	100.0	513,375,344	100.0		0
証 紙	14,929,492	15,260,955	102.2	15,260,955	102.2	100.0	14,205,489	95.2		1,055,466
市町村振興事業	13,075,977	12,907,737	98.7	12,907,737	98.7	100.0	12,907,737	98.7		0
災害救助事業	372,608	17,614	4.7	17,614	4.7	100.0	17,614	4.7		0
母子寡婦福祉資金	1,160,641	1,631,400	140.6	1,321,138	113.8	81.0	804,842	69.3		516,296
小規模企業者等設備導入資金	548,397	652,600	119.0	539,843	98.4	82.7	437,843	79.8		102,000
就農支援資金貸付事業	37,692	117,993	313.0	98,720	261.9	83.7	30,225	80.2		68,495
林業・木材産業改善資金	39,060	108,880	278.8	103,833	265.8	95.4	1,113	2.8		102,720
本多静六博士育英事業	52,878	51,254	96.9	50,795	96.1	99.1	49,985	94.5		810
用地事業	594,894	593,415	99.8	593,415	99.8	100.0	593,185	99.7		230
県営住宅事業	16,697,755	14,858,895	89.0	14,758,334	88.4	99.3	14,083,345	84.3	1,910,054	674,989
高等学校等奨学金事業	532,153	579,450	108.9	526,498	98.9	90.9	518,256	97.4		8,242
公営競技事業	32,002,749	30,415,609	95.0	30,415,609	95.0	100.0	24,571,968	76.8		5,843,641
合 計	593,419,647	590,571,146	99.5	589,969,835	99.4	99.9	581,596,946	98.0	1,910,054	8,372,889

第10表

## 平成26年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成26年度		平成25年度		比較 増 △ 減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	513,375,344	513,375,344	505,118,452	505,118,452	8,256,892	1.6	8,256,892	1.6
証紙	15,260,955	14,205,489	17,980,606	16,835,639	△ 2,719,651	△ 15.1	△ 2,630,150	△ 15.6
市町村振興事業	12,907,737	12,907,737	11,419,275	11,406,275	1,488,462	13.0	1,501,462	13.2
災害救助事業	17,614	17,614	67,456	67,456	△ 49,842	△ 73.9	△ 49,842	△ 73.9
母子寡婦福祉資金	1,321,138	804,842	1,069,417	822,399	251,721	23.5	△ 17,557	△ 2.1
小規模企業者等設備導入資金	539,843	437,843	703,725	601,725	△ 163,882	△ 23.3	△ 163,882	△ 27.2
就農支援資金貸付事業	98,720	30,225	109,653	68,894	△ 10,933	△ 10.0	△ 38,669	△ 56.1
林業・木材産業改善資金	103,833	1,113	96,425	103	7,408	7.7	1,010	980.6
本多静六博士育英事業	50,795	49,985	51,777	50,157	△ 982	△ 1.9	△ 172	△ 0.3
用地事業	593,415	593,185	6,969,158	6,969,145	△ 6,375,743	△ 91.5	△ 6,375,960	△ 91.5
県営住宅事業	14,758,334	14,083,345	15,969,916	15,289,604	△ 1,211,582	△ 7.6	△ 1,206,259	△ 7.9
高等学校等奨学金事業	526,498	518,256	600,126	588,197	△ 73,628	△ 12.3	△ 69,941	△ 11.9
公営競技事業	30,415,609	24,571,968	31,117,406	25,400,645	△ 701,797	△ 2.3	△ 828,677	△ 3.3
合計	589,969,835	581,596,946	591,273,392	583,218,691	△ 1,303,557	△ 0.2	△ 1,621,745	△ 0.3

## 2 平成27年度下半期の財政状況

### (1) 補正予算

平成27年度下半期における一般会計補正予算の総額は131億2,702万円の減で、既定予算額1兆8,290億5,075万4千円に補正予算総額を合わせた平成27年度の一般会計最終予算額は、1兆8,159億2,373万4千円となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、概要は次のとおりです。

#### ア 平成27年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第2号、第3号及び公営企業における水道用水供給事業会計の第1号です。

一般会計の第2号については、さいたま新都心医療拠点の機能強化及び中小企業の支援に要する経費に予算措置を講じるとともに、台風11号による災害の復旧など、当面緊急に対応すべき事業を中心に補正を行いました。

一般会計の第3号については、9月8日から9月11日にかけての台風18号等による災害の復旧に係る経費について、所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第2号)	(単位 千円)
さいたま新都心医療拠点の機能強化	
・遠隔胎児診断支援システムの導入	
<債務負担行為の設定>	限度額：80,767
中小企業の支援	
・埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点の設置	21,872
その他	
・畜舎自動洗浄対応豚舎の整備	56,804
・バイパス整備などの公共事業の追加	392,907
・台風により被災した土木施設(河川)の復旧	30,000
一般会計補正予算(第3号)	(単位 千円)
農林施設	146,536
・森林管理道 八日見線(小鹿野町)ほか3箇所	
・農地・農業用施設 上奥富堰(狭山市)ほか3箇所	
土木施設	10,000
・河川 霞川(入間市)	

#### イ 平成28年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第4号、第5号及び第6号並び

に公債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、就農支援資金貸付事業、用地事業、県営住宅事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の第1号並びに公営企業における病院事業、工業用水道事業、地域整備事業、流域下水道事業の各会計の第1号及び水道用水供給事業会計の第2号です。

一般会計の第4号、第5号については、国の補正予算に迅速に対応し、人口減少の克服・地方創生の加速化を図るため、補正を行いました。

一般会計の第6号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定等に伴う所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第4号)	(単位 千円)
公共事業の追加	
・道路事業	1,155,076
・河川事業	1,754,000
・農業基盤整備事業	
<債務負担行為の設定>	限度額：76,720
繰越明許費の設定	1,993,742
一般会計補正予算(第5号)	(単位 千円)
地方創生加速化交付金の活用	656,829
・埼玉産農産物ブランドの創出・発信	111,223
・外国人観光客誘致の促進	53,989
・四県連携による広域観光周遊ルートの確立	57,512
・医師不足解消のための研修医のキャリアアップ支援	225,000
その他	
・安心子ども基金への積立金	3,365,548
・障害福祉サービス事業所の整備	1,136,512
・自治体情報セキュリティクラウドの構築	548,000
・地域農業の核となる経営体等への支援	64,557
繰越明許費の設定	2,406,858
一般会計補正予算(第6号)	(単位 千円)
給与費(執行見込額との調整)	8,007,134
公債費(執行見込額との調整)	7,386,345
公債費満期一括償還措置	8,000,000
県税に係る清算金、交付金等	34,301,609
その他国庫支出金の確定等に伴う整理	

第11表

## 平成27年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額						最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	1,828,998,000	52,754	0.0	△ 13,127,020	△ 0.7	△ 13,074,266	△ 0.7	1,815,923,734
特別会計	13	616,527,648	0	0.0	9,092,269	1.5	9,092,269	1.5	625,619,917
合計	14	2,445,525,648	52,754	0.0	△ 4,034,751	△ 0.2	△ 3,981,997	△ 0.2	2,441,543,651

第12表

## 平成27年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入 款別	平成27年9月 30日までの 累計額	補正予算				最終予算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予算額	構成比
							(%)
1 県 税	710,000,000			37,100,000		747,100,000	41.1
2 地方消費税清算金	208,319,000			20,073,000		228,392,000	12.6
3 地方譲与税	112,954,000			△ 3,112,000		109,842,000	6.1
4 地方特例交付金	3,559,000			43,667		3,602,667	0.2
5 地方交付税	182,900,000			20,802,554		203,702,554	11.2
6 交通安全対策特別交付金	1,953,000					1,953,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,009,361			△ 412,237		2,597,124	0.2
8 使用料及び手数料	24,382,289			△ 95,048		24,287,241	1.3
9 国庫支出金	164,182,980	484,597		△ 4,456,192		160,211,385	8.8
10 財産収入	9,794,029			1,820,848		11,614,877	0.7
11 寄附金	123,384			49,609		172,993	0.0
12 繰入金	95,303,489			△ 67,755,611		27,547,878	1.5
13 繰越金	552,754	2,522		5,444,527		5,999,803	0.3
14 諸収入	36,798,468			5,467,744		42,266,212	2.3
15 県債	275,219,000	171,000		△ 28,756,000		246,634,000	13.6
合計	1,829,050,754	658,119	0	△ 13,785,139	0	1,815,923,734	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	平成27年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,183,545			△ 46,644		3,136,901	0.2
2 総 務 費	94,905,101			△ 6,384,747		88,520,354	4.9
3 民 生 費	317,015,239			△ 8,029,096		308,986,143	17.0
4 衛 生 費	65,978,532			△ 8,433,198		57,545,334	3.1
5 労 働 費	6,210,749	21,872		505,304		6,737,925	0.4
6 農 林 水 産 業 費	22,711,625	56,804		△ 2,805,651		19,962,778	1.1
7 商 工 費	15,917,698			△ 1,687,059		14,230,639	0.8
8 土 木 費	108,568,023	392,907		△ 9,097,867		99,863,063	5.5
9 警 察 費	140,816,414			△ 2,026,963		138,789,451	7.6
10 教 育 費	536,178,423			△ 11,307,229		524,871,194	28.9
11 災 害 復 旧 費	2,718,736	186,536		△ 27,140		2,878,132	0.2
12 公 債 費	277,335,676			355,487		277,691,163	15.3
13 諸 支 出 金	236,989,555			35,199,664		272,189,219	15.0
14 予 備 費	521,438					521,438	0.0
合 計	1,829,050,754	658,119	0	△ 13,785,139	0	1,815,923,734	100.0

第13表

## 平成27年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成27年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	542,909,803	4,335,570	547,245,373	87.5
証 紙	15,837,210	827,132	16,664,342	2.6
市 町 村 振 興 事 業	13,861,733	△ 641,066	13,220,667	2.1
災 害 救 助 事 業	410,466	△ 333	410,133	0.1
母子父子寡婦福祉資金	1,278,592		1,278,592	0.2
中小企業高度化資金	658,435		658,435	0.1
就農支援資金貸付事業	33,150	△ 7,492	25,658	0.0
林業・木材産業改善資金	39,490		39,490	0.0
本多静六博士育英事業	51,393		51,393	0.0
用 地 事 業	1,082,593	△ 625,916	456,677	0.1
県 営 住 宅 事 業	13,716,496	△ 792,055	12,924,441	2.1
高等学校等奨学金事業	519,866	△ 96,652	423,214	0.1
公 営 競 技 事 業	26,128,421	6,093,081	32,221,502	5.1
合 計	616,527,648	9,092,269	625,619,917	100.0

第14表

## 平成27年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳										
		国庫 支出金	使用料及 び手数料	財産収入	分担金及 び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券 発売収入	入場料 収入
公債費	547,245,373					290,861,373				256,384,000		
証紙	16,664,342						1			16,664,341		
市町村振興事業	13,220,667			44,631		6,868,300	1	6,307,735				
災害救助事業	410,133	196,627		16,878		196,626	1	1				
母子父子寡婦福祉資金	1,278,592	5,221				197,516	308,460	407,961	359,434			
中小企業高度化資金	658,435					6,935	102,000	549,500				
就農支援資金貸付事業	25,658					149	9,034	16,475				
林業・木材産業改善資金	39,490					50	21,879	17,561				
本多静六博士育英事業	51,393			955		16,103	1	34,334				
用地事業	456,677		1	80,741		375,705	230					
県営住宅事業	12,924,441	1,493,255	8,130,046	53,498		1,405,209	371,289	35,144	1,436,000			
高等学校等奨学金事業	423,214			1		354,911	8,242	60,060				
公営競技事業	32,221,502			242,911			5,843,641	480,762			25,593,687	60,501
合計	625,619,917	1,695,103	8,130,047	439,615	0	300,282,877	6,664,779	7,909,533	258,179,434	16,664,341	25,593,687	60,501

第15表

## 平成27年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成27年度(A)		平成26年度(B)		比較増△減(A)-(B)			
	27年度	26年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,828,998,000	1,815,923,734	1,729,886,000	1,765,376,149	99,112,000	(%) 5.7	50,547,585	(%) 2.9
特別会計	13	13	616,527,648	625,619,917	583,853,228	589,543,031	32,674,420	5.6	36,076,886	6.1
合計	14	14	2,445,525,648	2,441,543,651	2,313,739,228	2,354,919,180	131,786,420	5.7	86,624,471	3.7

## (2) 歳入歳出予算の執行状況

平成28年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆8,618億9,381万1千円に対し、下半期の収入済額は8,682億4,129万7千円で、前期分との累計額は1兆6,906億231万1千円となり、予算現額に対する割合は90.8パーセントとなっています。また、支出済額は1兆24億6,897万7千円で、前期分との累計額は1兆6,543億1,023万9千円となり、予算現額に対する割合は88.9パーセントとなっています。

平成28年3月31日現在の特別会計の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額6,275億2,997万1千円に対し、下半期の収入済額は4,161億4,993万5千円で、前期分との累計額は6,196億6,613万4千円となり、予算現額に対する割合は98.7パーセントとなっています。また、支出済額は3,589億4,508万5千円で、前期分との累計額は6,061億74万8千円となり、予算現額に対する割合は96.6パーセントとなっています。

## (3) 一時借入金

平成27年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

## (4) 県債

平成27年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

起債額は2,355億5,400万円で、前年度と比較すると946億4,064万円の減となっています。また、償還額は2,227億512万6千円で、前年度と比較すると91億3,702万9千円の増となっています。

なお、県債の平成27年度末現在高は3兆7,911億5,445万4千円で、前年度末と比較すると128億4,887万4千円の増となっていますが、これは、本来、地方交付税で措置されるべき財源が臨時財政対策債に振り替わったための増加です。臨時財政対策債などを除く、県で発行をコントロールできる県債は、2兆1,187億2,404万7千円で、平成15年度以降、一貫して減少しています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。

第16表

## 平成27年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (%)
		平成27年9月30日まで の 収 入 済 額	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	747,100,000	362,172,289	343,641,745	705,814,034	94.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	228,392,000	132,827,354	95,637,431	228,464,785	100.1
3 地 方 譲 与 税	109,842,000	25,123,286	84,822,708	109,945,994	100.1
4 地 方 特 例 交 付 金	3,602,667	3,602,667	0	3,602,667	100.0
5 地 方 交 付 税	203,702,554	145,943,962	57,933,321	203,877,283	100.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,953,000	984,185	910,094	1,894,279	97.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,615,870	592,611	702,381	1,294,992	49.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	24,287,241	7,772,063	11,572,480	19,344,543	79.6
9 国 庫 支 出 金	180,382,935	63,986,740	99,349,548	163,336,288	90.5
10 財 産 収 入	11,614,877	4,433,382	6,650,413	11,083,795	95.4
11 寄 附 金	172,993	32,101	325,646	357,747	206.8
12 繰 入 金	27,594,969	356,995	19,216,750	19,573,745	70.9
13 繰 越 金	11,649,910	11,649,910	0	11,649,910	100.1
14 諸 収 入	42,496,795	13,883,469	20,198,780	34,082,249	80.2
15 県 債	266,486,000	49,000,000	127,280,000	176,280,000	66.1
合 計	1,861,893,811	822,361,014	868,241,297	1,690,602,311	90.8

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率 (%)
		平成 2 7 年 9 月 3 0 日 まで の 支 出 済 額	平成 2 7 年 1 0 月 1 日 から 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	3,137,657	1,520,455	1,521,380	3,041,835	96.9
2 総 務 費	89,146,665	36,598,173	32,136,221	68,734,394	77.1
3 民 生 費	311,040,162	90,644,300	172,435,436	263,079,736	84.6
4 衛 生 費	57,677,732	16,202,839	31,425,005	47,627,844	82.6
5 労 働 費	6,758,947	1,908,840	3,354,096	5,262,936	77.9
6 農 林 水 産 業 費	32,762,273	13,706,614	12,573,170	26,279,784	80.2
7 商 工 費	18,856,465	5,574,156	9,947,626	15,521,782	82.3
8 土 木 費	124,825,909	25,323,520	55,822,266	81,145,786	65.0
9 警 察 費	138,790,652	58,949,918	67,054,092	126,004,010	90.8
10 教 育 費	525,201,791	218,012,726	247,358,126	465,370,852	88.6
11 災 害 復 旧 費	3,337,342	1,470,311	1,708,454	3,178,765	95.2
12 公 債 費	277,691,163	44,582,564	233,104,152	277,686,716	99.9
13 諸 支 出 金 費	272,189,219	137,346,846	134,028,953	271,375,799	99.7
14 予 備 費	477,834	0	0	0	0.0
合 計	1,861,893,811	651,841,262	1,002,468,977	1,654,310,239	88.9

第17表

## 平成27年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率
		平成27年9月30日まで の収入済額	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで の収入済額	合計	
公債費	547,245,373	171,419,000	375,826,366	547,245,366	99.9
証紙	16,664,342	9,445,258	7,303,994	16,749,252	100.5
市町村振興事業	13,220,667	0	11,851,850	11,851,850	89.6
災害救助事業	410,133	0	16,557	16,557	4.0
母子父子寡婦福祉資金	1,278,592	909,747	577,683	1,487,430	116.3
中小企業高度化資金	658,435	201,760	422,472	624,232	94.8
就農支援資金貸付事業	25,658	93,429	17,431	110,860	432.1
林業・木材産業改善資金	39,490	108,275	4,899	113,174	286.6
本多静六博士育英事業	51,393	19,227	29,950	49,177	95.7
用地事業	456,677	232	455,254	455,486	99.7
県営住宅事業	14,834,495	4,693,771	6,635,377	11,329,148	76.4
高等学校等奨学金事業	423,214	497,773	△ 72,687	425,086	100.4
公営競技事業	32,221,502	16,127,727	13,080,789	29,208,516	90.6
合計	627,529,971	203,516,199	416,149,935	619,666,134	98.7

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		平成27年9月30日まで の支出済額	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	547,245,373	223,838,645	323,406,721	547,245,366	99.9
証紙	16,664,342	5,326,342	7,449,350	12,775,692	76.7
市町村振興事業	13,220,667	900	11,300,952	11,301,852	85.5
災害救助事業	410,133	0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	1,278,592	337,491	403,361	740,852	57.9
中小企業高度化資金	658,435	67,555	191,650	259,205	39.4
就農支援資金貸付事業	25,658	10,464	14,010	24,474	95.4
林業・木材産業改善資金	39,490	4,222	31	4,253	10.8
本多静六博士育英事業	51,393	19,752	27,349	47,101	91.6
用地事業	456,677	262,992	△1	262,991	57.6
県営住宅事業	14,834,495	5,075,285	4,035,367	9,110,652	61.4
高等学校等奨学金事業	423,214	135,740	221,850	357,590	84.5
公営競技事業	32,221,502	12,076,275	11,894,445	23,970,720	74.4
合計	627,529,971	247,155,663	358,945,085	606,100,748	96.6

第18表

## 平成27年度末県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成26年度末		平成27年度の償還額・起債額				平成27年度末	
	現在高 (A)	構成比	償還額 (B)	構成比	起債額 (C)	構成比	現在高 (A)－(B)+(C)	構成比
1 普通債	1,956,541,286	51.8	139,165,877	62.5	76,256,000	32.4	1,893,631,409	50.0
(1) 総務	121,648,330	3.2	8,902,515	4.0	6,245,000	2.7	118,990,815	3.2
(2) 民生	50,845,650	1.4	2,719,901	1.2	4,572,000	1.9	52,697,749	1.4
(3) 衛生	27,677,584	0.7	1,914,270	0.9	386,000	0.2	26,149,314	0.7
(4) 労働	934,236	0.0	113,318	0.0		0.0	820,918	0.0
(5) 農林	63,797,740	1.7	5,182,076	2.3	2,953,000	1.3	61,568,664	1.6
(6) 商工	43,725,036	1.2	1,728,323	0.8	87,000	0.0	42,083,713	1.1
(7) 土木	1,348,036,780	35.7	96,490,839	43.3	48,096,000	20.4	1,299,641,941	34.3
(8) 営住宅	40,612,282	1.1	5,493,654	2.5		0.0	35,118,628	0.9
(9) 警察	54,227,610	1.4	3,658,750	1.6	2,217,000	0.9	52,785,860	1.4
(10) 教育	132,115,712	3.5	7,939,335	3.6	9,439,000	4.0	133,615,377	3.5
(11) 諸支出金	72,920,326	1.9	5,022,896	2.3	2,261,000	1.0	70,158,430	1.9
2 災害復旧債	277,624	0.0	43,387	0.0	673,000	0.3	907,237	0.0
(1) 農林	39,170	0.0	4,547	0.0	15,000	0.0	49,623	0.0
(2) 土木	195,454	0.0	38,840	0.0	658,000	0.3	814,614	0.0
(3) その他	43,000	0.0		0.0		0.0	43,000	0.0
3 その他の債	1,821,486,670	48.2	83,495,862	37.5	158,625,000	67.3	1,896,615,808	50.0
(1) 減税補填債	94,828,047	2.5	6,148,565	2.8		0.0	88,679,482	2.3
(2) 臨時税収補填債	10,930,650	0.3	627,069	0.3		0.0	10,303,581	0.3
(3) 臨時財政対策債	1,469,140,654	38.9	57,197,593	25.7	145,154,000	61.6	1,557,097,061	41.1
(4) 減収補填債	112,389,706	3.0	4,934,360	2.2	7,878,000	3.3	115,333,346	3.0
(5) 退職手当債	86,242,024	2.3	3,115,697	1.4	5,000,000	2.1	88,126,327	2.3
(6) その他	47,955,589	1.2	11,472,578	5.1	593,000	0.3	37,076,011	1.0
合計	3,778,305,580	100.0	222,705,126	100.0	235,554,000	100.0	3,791,154,454	100.0

## (5) 財 産

### ア 公有財産

平成28年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、宮沢ため池(入間郡北部第二用水改良事業)の譲与及び彩の国資源循環工場第一期事業用地の売払いによる減少です。建物については、久喜青葉団地A号棟及び熊谷玉井団地C号棟の自転車置場の新築による増加です。出資による権利については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金拠出金に対する増資による増加です。

### イ 基 金

平成28年3月31日現在の基金の状況は、第20表のとおりです。

前期末と比較して増加した主なものは、県債管理基金です。これは今後の県債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するため積立てを行うこととしたものです。

第19表

## 平成27年度下半期公有財産状況

区	分	単 位	平成27年9月30日現在					平成28年3月31日現在					増 減	
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)	
土	地	m <sup>2</sup>	24,251,450.45	9,170,755.95	704,244.29	1,671,458.22	35,797,908.91	23,544,097.90	9,296,607.83	715,508.77	1,984,909.37	35,541,123.87	△ 256,785.04	
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00	
建	物	m <sup>2</sup>	2,940,573.02	2,714,920.47	399,151.44	183,469.59	6,238,114.52	2,901,407.84	2,737,378.33	398,031.57	204,880.55	6,241,698.29	3,583.77	
立	木	林	m <sup>3</sup>	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	0.00
"	県	造	m <sup>3</sup>	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上	農	地	m <sup>2</sup>											
"	山	林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
"	そ	の	m <sup>2</sup>	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28		21,881.29	0.00	
特	許	権	等				70	70				70	0	
有	価	証	券				288,500	288,500				288,500	0	
出	資	による	権利				188,328,682	188,328,682				188,366,948	38,266	
電	話	加	入	権			4,766	5,838	4,751	1,008	53	5,843	5	

第20表

平成27年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成27年 9月30日現在	平成28年 3月31日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	4,173,172	4,514,992	341,820
	有価証券	千円	7,832,411	7,490,591	△ 341,820
	債権	千円	0	60,030	60,030
災害救助基金	現金	千円	1,156,123	1,245,758	89,635
	有価証券	千円	2,156,409	2,066,774	△ 89,635
	債権	千円	0	16,557	16,557
県営住宅基金	現金	千円	1,843,375	1,658,271	△ 185,104
	有価証券	千円	3,428,192	2,751,153	△ 677,039
	債権	千円	0	30,744	30,744
本多静六博士育英基金	現金	千円	61,615	64,497	2,882
	有価証券	千円	116,085	107,003	△ 9,082
	債権	千円	0	223	223
社会福祉施設整備基金	現金	千円	67,369	72,598	5,229
	有価証券	千円	125,673	120,444	△ 5,229
	債権	千円	0	965	965
土地開発基金	現金	千円	15,846,510	15,470,804	△ 375,706
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,080,201	6,535,114	454,913
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	9,521,304	6,312,264	△ 3,209,040
	有価証券	千円	936,655	851,556	△ 85,099
	債権	千円	0	89,040	89,040
県債管理基金	現金	千円	245,753,936	287,275,182	41,521,246
	有価証券	千円	464,022,688	476,603,492	12,580,804
	債権	千円	43,061,140	42,151,457	△ 909,683
美術作品取得基金	現金	千円	244	244	0
	債権	千円	0	2	2
	美術品	点	60	60	0
水源地域対策基金	現金	千円	2,846,988	3,060,200	213,212
	有価証券	千円	5,315,618	5,077,021	△ 238,597
	債権	千円	0	40,771	40,771
文化振興基金	現金	千円	165,331	171,367	6,036
	有価証券	千円	297,808	284,305	△ 13,503
	債権	千円	0	3,163	3,163
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	308,347	309,805	1,458
	有価証券	千円	562,582	513,981	△ 48,601
	債権	千円	0	11,025	11,025
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,923,309	2,072,598	149,289
	有価証券	千円	3,587,829	3,438,540	△ 149,289
	債権	千円	0	27,546	27,546
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,260,447	704,921	△ 555,526
	有価証券	千円	1,247,645	1,169,499	△ 78,146
	債権	千円	0	66,131	66,131
大規模事業推進基金	現金	千円	6,021,862	5,740,427	△ 281,435
	有価証券	千円	9,734,976	9,523,647	△ 211,329
	債権	千円	0	101,476	101,476
グローバル人材育成基金	現金	千円	246,603	186,258	△ 60,345
	有価証券	千円	449,441	309,011	△ 140,430
	債権	千円	7,364	7,364	0
さいたま環境創造基金	現金	千円	5,002,079	4,053,611	△ 948,468
	有価証券	千円	6,480,880	6,160,222	△ 320,658
	債権	千円	0	61,425	61,425
森林整備担い手基金	現金	千円	45,713	42,669	△ 3,044
	有価証券	千円	82,382	70,790	△ 11,592
	債権	千円	0	3,090	3,090
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	228,668	241,688	13,020
	有価証券	千円	423,425	400,972	△ 22,453
	債権	千円	0	3,944	3,944

名称	区分	単位	平成27年 9月30日現在	平成28年 3月31日現在	増△減
介護保険財政安定化基金	現金	千円	836,668	924,723	88,055
	有価証券	千円	1,560,482	1,534,161	△ 26,321
	債権	千円	0	11,982	11,982
市町村振興基金	現金	千円	3,066,881	3,032,638	△ 34,243
	有価証券	千円	5,695,184	5,031,295	△ 663,889
	債権	千円	0	53,983	53,983
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	5,918	5,682	△ 236
	有価証券	千円	11,001	9,426	△ 1,575
	債権	千円	0	116	116
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	436,226	470,086	33,860
	有価証券	千円	813,756	779,896	△ 33,860
	債権	千円	0	6,248	6,248
特定非営利活動促進基金	現金	千円	26,230	11,282	△ 14,948
	有価証券	千円	25,585	18,717	△ 6,868
	債権	千円	196	7,646	7,450
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,200,073	3,710,477	510,404
	有価証券	千円	5,974,016	6,155,862	181,846
	債権	千円	0	47,011	47,011
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	4,028,037	4,071,441	43,404
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	244,398	244,398	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	1,214	1,214
緊急雇用創出基金	現金	千円	2,291,000	660,704	△ 1,630,296
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	48,445	48,445
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	204,435	31,614	△ 172,821
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	704	704
私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金	現金	千円	0	0	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	68,342	66,942	△ 1,400
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	329	329
医療施設耐震化基金	現金	千円	1,951,451	579,552	△ 1,371,899
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	9,753	9,753
地域医療再生基金	現金	千円	2,769,426	500,446	△ 2,268,980
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	65,183	65,183
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	3,257,349	2,775,485	△ 481,864
	有価証券	千円	6,031,482	4,604,664	△ 1,426,818
	債権	千円	0	152,608	152,608
農業構造改革支援基金	現金	千円	1,358,276	1,053,139	△ 305,137
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	9,020	9,020
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	2,122,941	5,059,509	2,936,568
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	253,019	253,019
教育環境整備基金	現金	千円	13,469	16,533	3,064
	有価証券	千円	25,464	27,430	1,966
	債権	千円	0	195	195
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	0	1,200,600	1,200,600
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0

備考：県債管理基金については、平成28年3月31日現在高のうち736,788,400千円（貸付債権41,807,090千円、有価証券476,603,492千円、現金218,377,818千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

### 3 平成27年度における県税負担状況

平成28年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

平成27年度の県税の最終予算額は、7,471億円で、当初予算額と比較すると371億円の増加となっています。また、平成26年度の県税最終予算額と比較すると671億円、9.9パーセントの増額となっています。

この最終予算額により、平成28年4月1日現在の推計人口(726万8,405人)及び世帯(299万514世帯)あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり10万2,787円、1世帯あたり24万9,823円となります。

第21表

## 平成27年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分		予 算 額			3月末日まで の調定済額 (B)	3月末日まで の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり	
		当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	最終予算額 (円)	収入済額 (円)
普 通 税	県 民 税	325,251,000	12,212,000	337,463,000	360,214,420	301,125,636	89.2	83.6	46,428	41,429
	個 人	295,871,000	11,192,000	307,063,000	329,337,631	270,431,630	88.1	82.1	42,246	37,206
	法 人	26,603,000	1,020,000	27,623,000	28,122,614	27,939,810	101.1	99.3	3,800	3,844
	利 子 割	2,777,000	0	2,777,000	2,754,175	2,754,196	99.2	100.0	382	379
	事 業 税	121,741,000	3,385,000	125,126,000	126,475,051	126,030,090	100.7	99.6	17,215	17,339
	個 人	11,784,000	0	11,784,000	12,525,861	12,150,550	103.1	97.0	1,621	1,671
	法 人	109,957,000	3,385,000	113,342,000	113,949,190	113,879,540	100.5	99.9	15,594	15,668
	地 方 消 費 税	98,974,000	19,012,000	117,986,000	119,839,238	119,839,238	101.6	100.0	16,233	16,488
	不 動 産 取 得 税	16,590,000	1,201,000	17,791,000	19,350,215	17,774,596	99.9	91.9	2,448	2,446
	県 た ば こ 税	8,028,000	0	8,028,000	8,074,322	8,074,053	100.6	100.0	1,104	1,111
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,318,000	0	2,318,000	2,249,135	2,247,049	96.9	99.9	319	309
	自 動 車 取 得 税	6,139,997	1,290,000	7,429,997	7,499,268	7,474,665	100.6	99.7	1,022	1,028
	軽 油 引 取 税	46,435,998	0	46,435,998	46,460,239	38,290,988	82.5	82.4	6,389	5,268
	自 動 車 税	84,499,000	0	84,499,000	87,053,203	85,510,470	101.2	98.2	11,626	11,765
	鉦 区 税	4,819	0	4,819	4,907	4,907	101.8	100.0	1	1
旧 法 に よ る 税	1	0	1	136	24	2,400.0	17.6	0	0	
計	709,981,815	37,100,000	747,081,815	777,220,134	706,371,716	94.6	90.9	102,785	97,184	
目 的 税	狩 猟 税	18,180	0	18,180	21,892	21,892	120.4	100.0	2	3
	旧 法 に よ る 税	5	0	5	0	0	0.0	0.0	0	0
	自 動 車 取 得 税	3	0	3	0	0	0.0	0.0	0	0
	.. 軽 油 引 取 税 ..	2	0	2	0	0	0.0	0.0	0	0
	計	18,185	0	18,185	21,892	21,892	120.4	100.0	2	3
合 計	710,000,000	37,100,000	747,100,000	777,242,026	706,393,608	94.6	90.9	102,787	97,187	

(注) 埼玉県人口は、平成28年4月1日現在の推計人口 7,268,405 人

#### 4 公営企業業務状況

##### (1) 工業用水道事業

ア 平成27年度下半期における業務の状況

##### (7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月	計
給水事業所数	149	148	147	147	147	148	—
契約水量	5,818,860	6,009,902	5,810,460	5,992,142	5,988,642	5,610,438	35,230,444
料金収入	146,781	150,006	146,428	151,011	150,765	141,358	886,349

(注) 料金収入は、税込み金額です。

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,025,828	2,133,472 ( 1,114,041 )	△107,644
営業収益	1,779,374	1,821,254 ( 907,743 )	△41,880
営業外収益	246,453	297,090 ( 191,170 )	△50,637
特別利益	1	15,128 ( 15,128 )	△15,127
事業費	1,745,025	1,596,594 ( 893,139 )	148,431
営業費用	1,679,196	1,555,870 ( 872,615 )	123,326
営業外費用	61,828	40,724 ( 20,524 )	21,104
特別損失	1	0 ( 0 )	1
予備費	4,000	0 ( 0 )	4,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,670,850	1,517,420 ( 1,517,404 )	153,430
建設補助金	370,200	217,200 ( 217,200 )	153,000
長期貸付金 償還金	1,300,000	1,300,000 ( 1,300,000 )	0
他会計金 補助金	648	204 ( 204 )	444
固定資産 売却代金	1	0 ( 0 )	1
雑収入	1	16 ( 0 )	△15
資本的支出	2,469,563	1,856,745 ( 898,771 )	612,818
建設改良費	2,329,253	1,716,436 ( 827,925 )	612,817
企業債償還金	140,310	140,309 ( 70,846 )	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
9,981,308	有形固定資産	
914,355	無形固定資産	
2,066,000	投資その他の資産	
11,398,457	現金預金	
213,632	未収金	
9,807	貯蔵品	
1,104,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	816,123
	リース債務(固定負債)	1,630
	引当金(固定負債)	782,837
	企業債(流動負債)	140,597
	リース債務(流動負債)	497
	未払金	326,177
	引当金(流動負債)	15,276
	その他流動負債	17,128
	受贈財産評価額長期前受金	192,013
	寄附金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	5,600
	国庫補助金長期前受金	2,431,691
	他会計補助金長期前受金	421,509
	資本金	12,731,325
	資本剰余金	378,404
	利益剰余金	7,008,200
	工業用水道事業収益	1,948,387
1,530,087	工業用水道事業費用	
27,217,646	合 計	27,217,646

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	9,981,308
土地	437,820
建築物	289,385
構築物	5,943,336
機械及び装置	1,774,377
車両運搬具	57
船舶	8
工具、器具及び備品	5,080
リース資産	1,970
建設仮勘定	1,529,275
無形固定資産	914,355
ダム使用権	43,557
水利権	869,856
電話加入権	942
投資その他の資産	2,066,000
長期貸付金	2,066,000
合 計	12,961,663

b 企業債

業務設備改良債 956,720

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成28年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	148社
b 年間総給水量	70,785,000 m <sup>3</sup>
c 一日平均給水量	193,932 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	482,919千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,011,873
営業収益	1,761,215
営業外収益	250,657
特別利益	1
事業費	1,846,749
営業費用	1,809,150
営業外費用	33,598
特別損失	1
予備費	4,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,334,290
建設補助金	229,400
長期貸付金償還金	1,104,000
他会計補助金	888
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,755,421
建設改良費	1,614,823
企業債償還金	140,598

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額421,131千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,252千円、建設改良積立金140,000千円、減債積立金140,598千円及び過年度分損益勘定留保資金64,281千円で補填するものとします。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成27年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	—
検 針 水 量	53,787,410	51,540,234	53,747,191	52,624,549	49,292,986	52,377,919	313,370,289
料 金 収 入	3,588,832	3,439,778	3,586,691	3,511,585	3,289,528	3,494,785	20,911,199

(注) 料金収入は、税込み金額です。

## (4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	48,343,364	48,725,333 ( 24,799,424 )	△381,969
営業収益	42,752,772	42,592,996 ( 21,076,419 )	159,776
営業外収益	5,536,183	5,568,563 ( 3,159,231 )	△32,380
特別利益	54,409	563,774 ( 563,774 )	△509,365
事業費	44,348,838	42,858,779 ( 23,689,429 )	1,490,059
営業費用	38,146,881	37,228,648 ( 20,383,894 )	918,233
営業外費用	6,161,956	5,607,139 ( 3,282,543 )	554,817
特別損失	1	22,992 ( 22,992 )	△22,991
予備費	40,000	0 ( 0 )	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	14,422,117	14,516,236 ( 14,515,764 )	△94,119
建設補助金	1,657,564	1,753,374 ( 1,753,374 )	△95,810
企業債	7,907,000	7,907,000 ( 7,907,000 )	0
他会計出資金	4,595,814	4,595,813 ( 4,595,813 )	1
他会計補助金	215,797	213,734 ( 213,734 )	2,063
固定資産 売却代金	45,792	45,802 ( 45,802 )	△10
雑収入	150	513 ( 41 )	△363
資本的支出	32,779,708	31,609,850 ( 19,032,818 )	1,169,858
建設改良費	15,618,708	14,488,853 ( 9,971,259 )	1,129,855
企業債償還金	10,763,376	10,763,375 ( 5,346,274 )	1
他会計からの 長期借入金 償還金	1,300,000	1,300,000 ( 1,300,000 )	0
機構負担 年賦金	4,950,580	4,950,579 ( 2,308,242 )	1
予備費	40,000	0 ( 0 )	40,000
過年度国庫補 助金返還金	107,044	107,043 ( 107,043 )	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
388,748,423	有形固定資産	
166,478,051	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
43,582,708	現金預金	
3,585,529	未収金	
191,624	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	125,606,636
	他会計借入金(固定負債)	2,066,000
	リース債務(固定負債)	26,076
	年賦未払金(固定負債)	67,760,490
	引当金(固定負債)	5,105,229
	企業債(流動負債)	10,775,912
	他会計借入金(流動負債)	1,104,000
	リース債務(流動負債)	7,568
	未払金	5,423,544
	年賦未払金(流動負債)	4,956,044
	引当金(流動負債)	182,624
	その他流動負債	328,771
	受贈財産評価額長期前受金	14,614
	工事負担金長期前受金	89,891
	国庫補助金長期前受金	106,293,069
	他会計補助金長期前受金	11,159,023
	資本金	242,936,496
	資本剰余金	8,191,939
	利益剰余金	5,952,968
	水道事業収益	45,571,142
40,845,333	水道事業費用	
643,552,036	合計	643,552,036

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	388,748,423
土地	35,615,552
建物	20,550,613
構築物	193,997,740
機械及び装置	42,254,614
車両運搬具	15,103
船舶	432
工具、器具及び備品	471,762
リース資産	31,152
建設仮勘定	95,811,455
無形固定資産	166,478,051
ダム使用権	135,621,317
水利権	30,691,926
地上権	3,484
施設利用権	150,847
電話加入権	10,477
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	555,346,842

b 企業債

建設事業債	99,477,991
設備改良債	36,904,557
合計	136,382,548

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成28年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	631,309,000 m <sup>3</sup>
c 一日平均給水量	1,729,614 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	11,238,630 千円

(i) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	47,746,738
営業収益	42,332,522
営業外収益	5,414,215
特別利益	1
事業費	46,173,680
営業費用	40,976,803
営業外費用	5,156,876
特別損失	1
予備費	40,000

(ii) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	23,256,368
建設補助金	3,513,670
企業債	12,500,000
他会計出資金	7,020,000
他会計補助金	222,529
固定資産売却代金	1
雑収入	168
資本的支出	41,325,509
建設改良費	24,325,896
企業債償還金	10,831,698
他会計からの 長期借入金 償還	1,104,000
機構負担年賦金	5,023,915
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,069,141千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,282,926千円及び過年度分損益勘定留保資金16,786,215千円で補填するものとします。

## (3) 地域整備事業

ア 平成27年度下半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>2</sup>、円)

区 分	行田みなみ	幸手中央	計
分 譲 面 積	0.00	126,427.41	126,427.41
事業資産売却収益	51,120,000	4,121,071,802	4,172,191,802

(注) 行田みなみの事業資産売却収益51,120,000円は、過年度に割賦分譲した区画の取納分です。

## (i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	5,580,436	5,594,312 (4,840,335)	△13,876
営業収益	5,421,615	5,414,115 (4,711,200)	7,500
営業外収益	118,618	119,694 (108,836)	△1,076
特別利益	40,203	60,503 (20,299)	△20,300
事業費	6,167,072	5,324,176 (5,005,047)	842,896
営業費用	6,098,335	5,278,519 (4,959,442)	819,816
営業外費用	8,430	1,223 (1,171)	7,207
特別損失	40,307	44,434 (44,434)	△4,127
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,536,648	1,527,924 (522,838)	8,724
長期貸付金 債 還 金	1,505,011	1,505,011 (500,000)	0
他会計補助金	1,632	810 (810)	822
固定資産 売却代金	5	6 (0)	△1
雑収入	30,000	22,097 (22,028)	7,903
資本的支出	11,623,484	6,040,490 (3,916,437)	5,582,994
建設改良費	11,287,921	5,977,760 (3,856,899)	5,310,161
建設準備費	125,563	52,730 (49,538)	72,833
投資有価証券	10,000	10,000 (10,000)	0
予備費	200,000	0 (0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
24,892,667	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
14,010,512	投資その他の資産	
8,063,790	完成資産	
4,152,648	未成資産	
38,746,538	現金預金	
209,254	未収金	
1,510,062	短期貸付金	
2,025	未収収益	
	リース債務(固定負債)	564
	引当金(固定負債)	394,033
	リース債務(流動負債)	193
	未払金	148,367
	前受金	59,390
	引当金(流動負債)	23,945
	その他流動負債	1,887,764
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	273
	資本金	97,490,314
8,664,448	利益剰余金	
	地域整備事業収益	5,570,990
5,322,728	地域整備事業費用	
105,575,848	合 計	105,575,848

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	24,892,667
土地建物	22,919,748
構築物	226,130
機械及び装置	1,537,347
車両運搬具	874
工具、器具及び備品	90
建設仮勘定	518
	207,960
無形固定資産	1,176
電話加入権	1,176
投資その他の資産	14,010,512
投資有価証券	2,025,585
長期貸付金	11,984,927
合 計	38,904,355
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成28年度の予算概要及び事業の経営方針

(ア) 業務の予定量

a 宅地売却面積	245,099 m <sup>2</sup>
b 主なる建設工事	5,807,492 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	9,690,159
営業収益	9,568,381
営業外収益	101,778
特別利益	20,000
事業費	8,789,614
営業費用	8,661,304
営業外費用	17,115
特別損失	91,195
予備費	20,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,515,342
長期貸付金償還金	1,510,062
他会計補助金	5,278
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	6,257,218
建設改良費	5,963,965
建設準備費	93,253
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,741,876千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,051千円及び過年度分損益勘定留保資金4,739,825千円で補填するものとします。

(4) 病院事業

ア 平成27年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成27年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況 (単位 人)

区分	平成27年 9月30日 在院	下半期中		平成28年 3月31日 在院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者数	循環器・呼吸器病 センター	207	3,025	3,004	228	43,919	240	36,889	307
	がん センター	345	4,814	4,821	338	65,524	358	101,798	848
	小児医療 センター	227	3,245	3,248	224	42,787	234	67,418	562
	精神医療 センター	142	289	300	131	25,506	139	15,100	126

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	474	24,392	1,943	2,615	790,844

(b) がんセンター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,776	28,494	2,084	16,492	1,166,267

(c) 小児医療センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,342	16,559	418	143	821,251

(d) 精神医療センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	10	684	—	—	47,016

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	48,716,290	47,348,289 (29,197,832)	1,368,001
医業収益	39,016,664	35,925,784 (18,324,840)	3,090,880
医業外収益	9,548,112	9,332,885 (8,783,372)	215,227
特別利益	151,514	2,089,620 (2,089,620)	△1,938,106
病院事業費用	52,131,805	54,467,501 (34,956,827)	△2,335,696
医業費用	48,084,325	46,597,645 (27,312,742)	1,486,680
医業外費用	832,719	774,338 (548,567)	58,381
特別損失	3,194,761	7,095,518 (7,095,518)	△3,900,757
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	17,533,747	15,467,233 (14,812,383)	2,066,514
企業債	14,601,000	12,495,000 (12,495,000)	2,106,000
他会計負担金	1,151,589	1,127,913 (1,127,913)	23,676
固定資産 売却代金	1	35,945 (35,945)	△35,944
補助金	199,000	199,000 (199,000)	0
国庫補助金	1,027	214 (214)	813
寄附金	1	240 (240)	△239
受託金	1,581,129	1,581,127 (954,071)	2
その他収入	0	27,794 (0)	△27,794
資本的支出	21,215,833	17,750,589 (10,561,425)	3,465,244
建設改良費	19,317,803	15,867,561 (9,617,227)	3,450,242
企業債償還金	1,898,030	1,883,028 (944,198)	15,002

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
76,920,508	有形固定資産	
553,563	無形固定資産	
3,002,307	投資その他の資産	
14,742,218	現金預金	
7,647,886	未収金	
149,525	貯蔵品	
5,276	前払費用	
215	前払金	
	企業債(固定負債)	56,855,711
	リース債務(固定負債)	73,578
	引当金(固定負債)	2,436,315
	企業債(流動負債)	2,001,519
	リース債務(流動負債)	24,822
	未払金	6,059,008
	引当金(流動負債)	1,284,381
	その他流動負債	290,646
	受贈財産評価額長期前受金	85,340
	補助金長期前受金	197,994
	国庫補助金長期前受金	1,737,244
	他会計補助金長期前受金	21,910
	他会計負担金長期前受金	1,635,042
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	4,996,116
	利益剰余金	2,509,050
	病院事業収益	47,258,307
54,331,772	病院事業費用	
157,353,270	合計	157,353,270

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	76,920,508
土 地	6,779,183
建 物	32,731,924
構 築 物	2,800,128
器 械 備 品	8,581,905
車 両	26,425
リ ー ス 資 産	91,111
建 設 仮 勘 定	25,898,342
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	553,563
電 話 加 入 権	8,492
ソ フ ト ウ ェ ア	437,473
ソフトウェア仮勘定	106,521
その他無形固定資産	1,077
投資その他の資産	3,002,307
長期前払消費税	3,002,307
合 計	80,476,378
b 企業債	
特別地方債(病院事業)	58,857,230
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成28年度予算の概要

(7) 業務の予定量

a 病床数

循環器・呼吸器病センター	319床
がんセンター	503床
小児医療センター	300床
精神医療センター	183床

b 患者数

(a) 入院（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	266人
がんセンター	420人
小児医療センター	226人
精神医療センター	155人

(b) 外来（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	331人
がんセンター	933人
小児医療センター	566人
精神医療センター	129人

c 主なる建設改良事業 32,652,841千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	49,366,250
医療業収益	39,075,549
医療業外収益	10,137,035
特別利益	153,666
病院事業費用	54,254,978
医療業費用	51,984,658
医療業外費用	964,856
特別損失	1,285,464
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	33,247,096
企業債	29,655,000
他会計負担金	1,340,966
固定資産売却代金	1
国庫補助金	10,950
寄附金	1
受託金	2,240,177
その他収入	1
資本的支出	34,702,362
建設改良費	32,652,841
企業債償還金	2,049,521

資本的収入額が支出額に対し不足する額1,455,266千円は、減債積立金500,552千円及び過年度分損益勘定留保資金954,714千円で補填するものとします。

## (5) 流域下水道事業

ア 平成27年度下半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有 取 水 量	54,408,957	54,052,667	53,614,677	52,250,500	48,339,546	52,506,857	315,173,204
維持管理負担金収入	1,975,570	1,968,954	1,947,433	1,897,006	1,761,314	1,913,639	11,463,916

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

## (4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	49,599,650	50,475,198 (29,068,560)	△875,548
営業収益	29,488,174	29,001,659 (16,604,088)	486,515
営業外収益	20,111,475	21,072,361 (12,063,294)	△960,886
特別利益	1	401,178 (401,178)	△401,177
事業費	50,006,119	49,059,397 (27,334,402)	946,722
営業費用	47,926,930	47,043,291 (26,137,197)	883,639
営業外費用	2,018,188	2,016,106 (1,197,205)	2,082
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	61,000	0 (0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	27,911,977	16,450,299 (13,861,716)	11,461,678
建設補助金	15,174,355	7,208,346 (7,208,346)	7,966,009
建設負担金	3,762,292	3,625,474 (1,040,426)	136,818
企業債	8,232,000	4,912,000 (4,912,000)	3,320,000
他会計出資金	587,549	529,490 (529,490)	58,059
他会計補助金	155,331	170,976 (170,976)	△15,645
固定資産 売却代金	323	3,902 (438)	△3,579
雑収入	127	111 (40)	16
資本的支出	35,048,788	20,460,328 (15,724,934)	14,588,460
建設改良費	27,322,226	12,733,767 (10,560,236)	14,588,459
企業債償還金	7,726,348	7,726,348 (5,164,485)	0
過年度国庫補助 金返還金	214	213 (213)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
528,425,076	有形固定資産	
10,028	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
11,016,943	現金預金	
6,365,569	未収金	
	企業債(固定負債)	80,736,574
	引当金(固定負債)	496,084
	企業債(流動負債)	7,669,853
	未払金	2,603,409
	維持管理負担金繰越金	793,953
	引当金(流動負債)	3,875,311
	その他流動負債	106,744
	国庫補助金長期前受金	266,925,883
	工事負担金長期前受金	97,377,430
	受贈財産評価額長期前受金	4,602,619
	他会計補助金長期前受金	1,014,227
	資本金	5,480,210
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	5,185,648
	流域下水道事業収益	48,689,888
47,356,311	流域下水道事業費用	
593,258,297	合 計	593,258,297

(ゆ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	528,425,076
土 地	65,730,738
建 物	33,650,071
構 築 物	316,112,254
機 械 及 び 装 置	89,985,063
車 両 運 搬 具	23,767
工 具、器 具 及 び 備 品	74,865
建 設 仮 勘 定	22,848,318
無形固定資産	10,028
地 上 権	8,301
電 話 加 入 権	1,727
投資その他の資産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	528,519,474

b 企業債

建設事業債	76,738,851
資本費平準化債等	11,667,576
合 計	88,406,427

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成28年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 流域関連市町数	47市町
b 年間総処理水量	661,662,145 m <sup>3</sup>
c 一日平均処理水量	1,812,773 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	21,806,718 千円

(イ) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	51,064,799
営業収益	29,912,223
営業外収益	21,152,575
特別利益	1
事業費	51,865,382
営業費用	49,923,881
営業外費用	1,880,500
特別損失	1
予備費	61,000

(ロ) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	27,255,008
建設補助金	12,909,301
建設負担金	5,742,480
企業債	7,783,000
他会計出資金	623,134
他会計補助金	196,993
固定資産売却代金	1
雑収入	99
資本的支出	32,428,194
建設改良費	24,758,341
企業債償還金	7,669,853

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,173,186千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,937千円、過年度分損益勘定留保資金485,227千円、当年度分損益勘定留保資金4,620,022千円で補填するものとします。

## 結 び

以上、平成26年度決算状況及び平成27年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

昨今の経済情勢を見ますと、平成28年1月から3月期の実質GDPの成長率は、前期比0.5パーセント増、年率換算で1.9パーセント増となり、2四半期ぶりのプラスになりました。

政府は少子高齢化に直面した我が国経済を活性化させるため、「一億総活躍社会」の実現に向けて動き出しています。雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されていますが、一方で最近の経済状況は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念が世界経済を巻き込み、日本も予断を許さない状況にあります。

高齢化に伴う将来の医療・介護需要の増大や、生産年齢人口の減少に伴う活力の低下など、いわゆる「2025年問題」に挑戦するとともに、未来に希望の持てる社会を創り出していかねばなりません。

本県では、こうした社会の構造的な変化を見据えた「埼玉県5か年計画～安心・成長・自立自尊の埼玉～」に基づき、先手を打って対策を進めてまいりましたが、今後は更に三つの大きな取組をしっかりと進めてまいります。

まず、一つ目として、働き手が減少する中で社会の活力を維持していくため、「稼ぐ力」を強化してまいります。「先端産業創造プロジェクト」をより加速させ、成長可能性の高い分野での事業化を支援し、新たな産業を県内に集積させます。また、県内中小企業の経営革新を支援し、生産性の向上を図ってまいります。

二つ目は、元気な高齢者、いわゆるアクティブシニアが、自分の希望に合わせ、就労や地域活動など様々な分野で活動できる社会を構築する「シニア革命」を大きなムーブメントにしてまいります。「健康長寿埼玉プロジェクト」の全県展開により健康寿命を延ばし、さらに地域で安心して医療や介護サービスを受けることができる「地域包括ケアシステム」を市町村と連携して構築してまいります。

三つ目として、県民一人一人が持つ可能性を最大限に引き出し、能力を開花できるような「人財」の開発に取り組みます。このため、「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を一層推進し、女性の社会進出を促すなど、多彩な人材の活躍を支援してまいります。若い子育て世代の希望を叶えるため、子育て世帯向けの住宅や保育の充実、不妊治療への支援など、実効性ある少子化対策にも取り組んでまいります。

2025年問題という日本の課題に対し、都市と地方の要素をあわせ持ち、日本の縮図とも言える埼玉県で成功モデルを作り、それを全国に発信してまいります。